

○ 都市計画税課税状況（現年課税分）

固定資産税と同様の要因により、土地は減少し、家屋は増加。

年度 区分		令和3年度		令和4年度		
		地積及び 床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	地積及び 床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	前年度比 (%)
土地	市街化区域 田・畑	2,199,404	6,893,165	2,116,468	7,026,759	1.9
	宅地	23,995,270	217,174,123	24,090,085	214,355,183	△1.3
	その他	3,645,883	15,094,984	3,664,818	15,065,264	△0.2
	計	29,840,557	239,162,272	29,871,371	236,447,206	△1.1
家屋	木造	6,154,447	112,049,157	6,219,580	116,564,609	4.0
	非木造	4,343,260	175,187,979	4,577,362	196,140,234	12.0
	計	10,497,707	287,237,136	10,796,942	312,704,843	8.9
合計			526,399,408		549,152,049	4.3
納税義務者		49,250人		49,300人		0.1

※「固定資産の価格等の概要調書等報告書」による。

参 考

○ 都市計画税の都市計画事業費等に占める割合

(単位：千円、%)

年度		令和3年度	令和4年度	前年度比	摘 要
都市計画事業費等	都市計画事業費	5,878,176	5,726,139	△2.6	
	公園事業	753,245	726,882	△3.5	
	下水道事業	97,414	116,159	19.2	
	市街地開発事業	527,261	485,662	△7.9	
	地方債償還額	128,570	125,061	△2.7	
財源内訳	補助金その他	5,124,931	4,999,257	△2.5	
	一般財源 A	433,809	275,785	△36.4	国・県補助金、地方債、負担金等
	都市計画税 B※	5,444,367	5,450,354	0.1	
	その他の税等	1,069,412	1,079,294	0.9	現年課税分と滞納繰越分の収納額の合計額
	合計	4,374,955	4,371,060	△0.1	
充 当 割 合		5,878,176	5,726,139	△2.6	
充 当 割 合		19.6%	19.8%		$B/A \times 100$

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金のうち都市計画税減収補填分を含む。

○ 令和4年度税目別滞納状況

(単位：人、千円)

税目		個人市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	たばこ税	入湯税	合計
区分								
20万円未満	人数	2,175	69	1,565	1,060	0	1	4,870
	税額	89,699 (148,678)	5,860	89,397	23,180	0	66	208,203
20万円以上 50万円未満	人数	440	17	237	3	0	0	697
	税額	80,817 (133,955)	4,893	71,483	620	0	0	157,813
50万円以上 100万円未満	人数	109	6	78	0	0	0	193
	税額	45,962 (76,182)	3,736	54,233	0	0	0	103,930
100万円以上 500万円未満	人数	68	1	39	0	0	0	108
	税額	72,981 (120,967)	1,495	84,435	0	0	0	158,911
500万円以上 1,000万円未満	人数	2	0	6	0	0	0	8
	税額	8,811 (14,605)	0	41,940	0	0	0	50,752
1,000万円以上	人数	1	0	5	0	0	0	6
	税額	13,060 (21,647)	0	134,450	0	0	0	147,510
合計	人数	2,795	93	1,930	1,063	0	1	5,882 <4,715>
	税額	311,330 (516,033)	15,984	475,938	23,801	0	66	827,119

※ ( ) 書の金額は、個人市民税とあわせて賦課徴収される個人県民税を含む金額。

※ 合計欄の人数は、延べ人数。< >は税目の重複を除いた実人数。

[滞納事由別内訳] (単位：人、千円)

内訳	合計		構成比 (%)	
	人数	税額	人数	税額
営業不振、多重債務	329	216,712	7.0	26.2
倒産、失業、自己破産	152	80,412	3.2	9.7
生活困窮	859	59,114	18.2	7.1
意欲欠如	3,209	453,078	68.1	54.8
行方不明	87	6,088	1.8	0.7
その他(死亡・病気等)	79	11,715	1.7	1.4
合計	4,715	827,119	100.0	100.0

※ 滞納事由は、納税相談等により把握した事由を参考に分類したもの。

## 2款 地方譲与税

森林環境譲与税の増などにより、地方譲与税合計では0.5%の増加。

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率%
地方揮発油譲与税	255,214	243,273	△ 11,941	△ 4.7
自動車重量譲与税	729,692	728,149	△ 1,543	△ 0.2
森林環境譲与税	51,836	66,858	15,022	29.0
特別とん譲与税	35,980	39,956	3,976	11.0
地方道路譲与税	0	0	0	0.0
合計	1,072,722	1,078,236	5,514	0.5

- ・地方揮発油譲与税 … 地方揮発油税の収入額の100分の42に相当する額が市町村に譲与される。道路台帳に記載されている市町村道で、各市町村が管理するものの延長及び面積に按分して譲与される。
- ・自動車重量譲与税 … 自動車重量税の収入額の3分の1（当面の間1,000分の407）相当額が市町村に譲与される。道路台帳に記載されている市町村道で、各市町村が管理するものの延長及び面積に按分して譲与される。
- ・森林環境譲与税 … 令和4年度は、森林環境税収入額に相当する額（令和6年度まで）の100分の88に相当する額が市町村に譲与される。私有林人工林面積、林業就業者数、人口で按分して譲与される。
- ・特別とん譲与税 … 特別とん税の収入額の相当額が開港に係る港湾施設が設置されている市町村に譲与される。
- ・地方道路譲与税 … 旧地方道路税の収入額の相当額が都道府県及び市町村に譲与される。地方揮発油譲与税と同様の基準で譲与される。

### 参 考

#### ○ 森林環境譲与税が充てられる林業費関係事業費

(単位：千円)

区 分	事業名称	事業費	財源内訳				
			一般財源		特定財源		
			森林環境譲与税	その他	国・県支出金	市債	その他
意向調査の準備作業、森林整備の準備作業	森林保育管理事業	6,624	3,940	2,684	0	0	0
意向調査、集積計画等作成	森林保育管理事業	2,930	1,743	1,187	0	0	0
私有林整備	森林保育管理事業 林業振興補助費	14,006	8,331	5,675	0	0	0
公有林整備 (財産区有林含む)	森林保育管理事業	5,412	3,219	2,193	0	0	0
森林保護対策	松くい虫対策事業	12,602	3,410	2,323	6,869	0	0
林道・林業専用道の整備・維持修繕	既設林道維持管理事業	126,622	34,412	23,445	36,493	28,700	3,572
その他 (間伐等の森林整備)	森林保育管理事業	361	214	147	0	0	0
木造公共建築物等の整備・内装木質化	森林保育管理事業	2,712	1,613	1,099	0	0	0
森林・林業の意義や木材利用促進に関する普及活動等	林業総務費 市民の森管理運営費	16,780	9,977	6,797	0	0	6
合計		188,048	(A) 66,858	(B) 45,550	43,362	28,700	3,578
充当割合(A/(A+B))			59.5%				

### 3款 利子割交付金

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較 増減	
			増減額	増減率 %
利子割交付金	16,765	8,173	△ 8,592	△ 51.2

- ・利子割交付金 … 貯蓄などに伴い生じる利子の額に応じて納入される利子課税20.315%のうち、15.315%は国税（所得税及び復興特別所得税）、5%は県民税（利子割）となる。この利子割から事務費（利子割の1%）を控除した残りの5分の3に相当する額を各市町村に係る個人県民税額を基礎として政令で定めるところにより計算した額で按分して交付される。

### 4款 配当割交付金

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較 増減	
			増減額	増減率 %
配当割交付金	138,782	118,328	△ 20,454	△ 14.7

- ・配当割交付金 … 上場株式等の配当の額に応じて納入される配当割課税20.315%のうち、15.315%は国税（所得税及び復興特別所得税）、5%は県民税（配当割）となる。この配当割から事務費（配当割の1%）を控除した残りの5分の3に相当する額を各市町村に係る個人県民税額を基礎として政令で定めるところにより計算した額で按分して交付される。

### 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較 増減	
			増減額	増減率 %
株式等譲渡所得割交付金	146,887	82,532	△ 64,355	△ 43.8

- ・株式等譲渡所得割交付金 … 上場株式等の譲渡益に関し納入された株式等譲渡所得割課税20.315%のうち、15.315%は国税（所得税及び復興特別所得税）、5%は県民税（株式等譲渡所得割）となる。この株式等譲渡所得割から事務費（株式等譲渡所得割の1%）を控除した残りの5分の3に相当する額を各市町村に係る個人県民税額を基礎として政令で定めるところにより計算した額で按分して交付される。

### 6款 法人事業税交付金

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較 増減	
			増減額	増減率 %
法人事業税交付金	534,375	528,823	△ 5,552	△ 1.0

- ・法人事業税交付金 … 法人事業税の100分の7.7に相当する額が従業者数に応じて市町村に交付される。

### 7款 地方消費税交付金

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較 増減	
			増減額	増減率 %
地方消費税交付金	4,732,976	4,868,373	135,397	2.9
一般財源分	2,151,467	2,213,394	61,927	2.9
社会保障財源分	2,581,509	2,654,979	73,470	2.8

- ・地方消費税交付金 … 地方消費税収入額のうち一般財源分の2分の1に相当する額が、人口及び従業者数に応じて市町村に交付される。また、地方消費税収入額のうち社会保障財源分の2分の1に相当する額が、人口に応じて市町村に交付される。

参 考

○ 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障関係事業費 (単位：千円)

区 分	事業名称	事業費	財源内訳				
			一般財源		特定財源		
			地方消費税 交付金 (社会保障 財源分)	その他	国・県支出金	市債	その他
社会福祉	社会福祉事業	7,985,802	492,047	2,085,358	5,126,571	63,200	218,626
	児童福祉事業	10,379,289	729,069	3,089,888	6,122,144	2,700	435,488
	生活保護事業	1,866,286	72,395	306,820	1,470,771	0	16,300
	小 計	20,231,377	1,293,512	5,482,066	12,719,485	65,900	670,414
社会保険	国民健康保険事業	1,004,407	72,450	307,051	624,906	0	0
	介護保険事業	3,090,174	557,077	2,360,961	172,136	0	0
	後期高齢者医療事業	2,264,143	363,561	1,540,817	359,765	0	0
	小 計	6,358,724	993,087	4,208,830	1,156,807	0	0
保健衛生	保健衛生事業	3,156,076	368,380	1,561,239	1,040,147	0	186,310
	小 計	3,156,076	368,380	1,561,239	1,040,147	0	186,310
合 計		29,746,177	(A) 2,654,979	(B) 11,252,134	14,916,440	65,900	856,724
充当割合(A/(A+B))			19.1%				

※事業費には事務費や事務職員の人件費等を含まない。また、公営事業会計及び公営企業会計（病院事業会計）に係る事業分には、一般会計の繰出額を計上している。

※事業の単位を一般会計歳出予算の項、公営事業会計への繰出しとし、それぞれを事業の名称としている。

## 8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
ゴルフ場利用税交付金	22,355	22,263	△ 92	△ 0.4

・ゴルフ場利用税交付金 … ゴルフ場の利用者に対して県が課すゴルフ場利用税について、税収の10分の7がゴルフ場の所在する市町村に交付される。

## 9款 環境性能割交付金

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
環境性能割交付金	74,658	73,205	△ 1,453	△ 1.9
旧法による自動車取得税交付金	-	605	605	皆増
合 計	74,658	73,810	△ 848	△ 1.1

・環境性能割交付金 … 自動車税環境性能割の100分の44.65に相当する額を市町村に交付するもの。道路台帳に記載されている市町村道で、各市町村が管理するものの延長及び面積に按分して交付される。

・旧法による自動車取得税交付金 … 旧法による自動車取得税の収入相当額を市町村に交付するもの。環境性能割交付金と同様の基準で交付される。

## 10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較	
			増減額	増減率 %
国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,727	27,615	888	3.3

- ・ 国有提供施設等所在市町村助成交付金 … 主に自衛隊が使用する演習場及び飛行場等の用に供する固定資産の所在市町村に対して交付される。

## 11款 地方特例交付金

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較	
			増減額	増減率 %
地方特例交付金	179,907	182,160	2,253	1.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	471,829	30,368	△ 441,461	△ 93.6
合 計	651,736	212,528	△ 439,208	△ 67.4

- ・ 地方特例交付金
  - 個人住民税減収補填特別交付金 … 住宅借入金等特別税額控除による減収見込相当額を交付するもの。各市町村の住宅借入金等特別税額控除見込額で按分して交付される。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 … 中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置などによる減収相当額を交付するもの。

## 12款 地方交付税

普通交付税は、国の税収の増加等に伴い、臨時財政対策債への振替額が大幅に減少したことなどにより、2.0%の増加。特別交付税は、普通交付税における積雪度に係る見直しなどにより除排雪経費の算定が少なかったことなどから、21.5%の減少。

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較	
			増減額	増減率 %
普通交付税	20,299,939	20,700,376	400,437	2.0
特別交付税	4,253,760	3,339,656	△ 914,104	△ 21.5
特別交付税	4,245,039	3,337,853	△ 907,186	△ 21.4
震災復興特別交付税	8,721	1,803	△ 6,918	△ 79.3
合 計	24,553,699	24,040,032	△ 513,667	△ 2.1

- ・ 地方交付税 … 地方公共団体の税源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するための仕組みで、普通交付税と特別交付税に分類される。
- ・ 普通交付税 … 地方交付税総額の94%。標準的な行政経費に対する財源不足額が交付される。
- ・ 特別交付税 … 地方交付税総額の6%。災害など、特別の財政需要がある自治体に対して交付される。
  - 震災復興特別交付税 … 東日本大震災に係る復旧・復興事業等の特別の財政需要等を考慮して交付される。

## 13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
交通安全対策特別交付金	21,826	20,197	△ 1,629	△ 7.5

- 交通安全対策特別交付金 … 交通事故の激増に対処し、交通安全対策を推進する施策の一環として、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため設けられたもので、交通反則金のうち事務費を除いた3分の1が、交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長の按分により市町村に交付される。

## 14款 分担金及び負担金

分担金は、令和3年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金の減などにより5.0%の減少。負担金は、私立保育所利用者負担金の減などにより21.4%の減少。合計で20.1%の減少。

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
分担金	26,225	24,907	△ 1,318	△ 5.0
負担金	314,188	246,955	△ 67,233	△ 21.4
合 計	340,413	271,862	△ 68,551	△ 20.1

《主な増減内訳》

	令和3年度	令和4年度	増 減 額
令和4年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金	0	8,978	8,978
県単農業農村整備事業分担金	4,454	7,248	2,794
農地耕作条件改善事業分担金	2,648	0	△ 2,648
令和3年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金	9,261	16	△ 9,245
養護老人ホーム事務委託負担金	51,828	56,815	4,987
保育所広域入所負担金	5,878	1,407	△ 4,471
私立保育所利用者負担金	174,804	105,668	△ 69,136

- 分担金 … 地方公共団体が特定の人に利益を与える事業を行うときに、受益者からその事業に要する経費の全部又は一部を負担してもらうもの。
- 負担金 … 地方公共団体が行う事業により利益を受ける者から、その事業に要する経費の全部又は一部を負担してもらうもの。

## 15款 使用料及び手数料

使用料は、公立保育所使用料の減などにより11.0%の減少。手数料は、事業系廃棄物処理手数料の減などにより1.7%の減少。合計で6.6%の減少。

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
使用料	876,583	780,329	△ 96,254	△ 11.0
手数料	793,200	779,344	△ 13,856	△ 1.7
合 計	1,669,783	1,559,673	△ 110,110	△ 6.6

《主な増減内訳》

	令和3年度	令和4年度	増 減 額
上越妙高駅駐車場使用料	14,955	24,146	9,191
特定公共賃貸住宅使用料	63,031	66,810	3,779
安塚診療所使用料	30,840	25,111	△ 5,729
道路占用料等	77,836	71,410	△ 6,426
公立保育所使用料	242,243	149,993	△ 92,250
浄化槽汚泥処理手数料	57,139	53,132	△ 4,007
事業系廃棄物処理手数料	308,906	304,351	△ 4,555

- 使用料 … 行政財産の目的外使用や、市営住宅などの公の施設を使用する対価として徴収する利用料金など。
- 手数料 … 市が提供する役務（住民票の写しの交付など）に対し、利益を受ける者から徴収するもの。

## 16款 国庫支出金

補助金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減などにより27.8%の減少。合計で15.3%の減少。

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較	
			増減額	増減率%
国庫負担金	8,496,822	8,455,504	△ 41,318	△ 0.5
国庫補助金	10,154,034	7,329,142	△ 2,824,892	△ 27.8
委託金	40,170	38,593	△ 1,577	△ 3.9
合 計	18,691,026	15,823,239	△ 2,867,787	△ 15.3

### 《主な増減内訳》

	令和3年度	令和4年度	増減額
私立保育所等施設型給付費負担金	1,101,647	1,632,385	530,738
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	950,461	478,927	△ 471,534
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,308,346	2,043,360	735,014
臨時市町村道除雪事業費補助金	200,000	462,000	262,000
社会資本整備総合交付金	1,919,983	1,756,676	△ 163,307
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	513,165	307,299	△ 205,866
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	4,300,321	982,619	△ 3,317,702

※参考 令和2年度から令和3年度へ繰り越した事業に係る国庫支出金（令和3年度に収入） 1,971,903千円  
令和3年度から令和4年度へ繰り越した事業に係る国庫支出金（令和4年度に収入） 1,913,452千円

- ・国庫負担金 … 国が一定の義務ないし責任をもつ事業や事務について、その事業や事務を行う市に経費の一部を国が交付するもの。
- ・国庫補助金 … 市が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付されるもの。
- ・委託金 … 本来、国が国費で実施すべき事業を市へ委託するため、その費用を国が支払うもの。



## 17款 県支出金

負担金は、私立保育所等施設型給付費負担金の増などにより6.0%の増加。補助金は、認定こども園施設整備事業補助金の皆増などにより6.5%の増加。合計で7.9%の増加。

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較	
			増減額	増減率 %
県負担金	3,215,742	3,408,894	193,152	6.0
県補助金	3,657,930	3,894,222	236,292	6.5
県委託金	510,651	663,130	152,479	29.9
県貸付金	3,500	5,000	1,500	42.9
合 計	7,387,823	7,971,246	583,423	7.9

《主な増減内訳》

	令和3年度	令和4年度	増減額
私立保育所等施設型給付費負担金	472,958	695,542	222,584
認定こども園施設整備事業補助金	0	255,984	255,984
市町村と連携して物価高騰等に対応する緊急生活支援事業補助金	0	123,531	123,531
地域密着型施設整備事業費補助金	4,947	75,936	70,989
農林水産業総合振興事業費補助金	38,223	108,620	70,397
令和4年発生農地、農業用施設災害復旧事業補助金	0	69,467	69,467
令和4年発生林道施設災害復旧事業補助金	0	54,714	54,714
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金	1,056,317	520,592	△ 535,725
ほ場整備施行地区遺跡発掘調査委託金	17,048	114,581	97,533
参議院議員通常選挙委託金	0	76,944	76,944
新潟県知事選挙委託金	0	66,429	66,429
衆議院議員総選挙委託金	81,868	0	△ 81,868

※参考 令和2年度から令和3年度へ繰り越した事業に係る県支出金（令和3年度に収入） 152,858千円  
令和3年度から令和4年度へ繰り越した事業に係る県支出金（令和4年度に収入） 646,097千円

- ・ 県負担金 … 県が一定の義務ないし責任を持つ事業や事務について、その事業や事務を行う市に経費の一部を県が負担するもの。
- ・ 県補助金 … 市が行う事業に対して一定の割合で県が補助する場合に交付されるもの。
- ・ 県委託金 … 本来、県が県費で実施すべき事業を市へ委託するため、その費用を県が支払うもの。
- ・ 県貸付金 … 法令又は条例等で定める目的に合致する政策に対し、その遂行に必要な資金を県が貸付けを行うもの。

## 18款 財産収入

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較	
			増減額	増減率 %
財産運用収入	207,182	208,941	1,759	0.8
財産売払収入	286,889	81,345	△ 205,544	△ 71.6
合 計	494,071	290,286	△ 203,785	△ 41.2

《主な増減内訳》

	令和3年度	令和4年度	増減額
まちづくり基金利子	13,345	20,313	6,968
有価証券売払収入	0	25,979	25,979
物品売払収入	25,754	6,639	△ 19,115
土地、建物売払収入	27,065	0	△ 27,065
土地売払収入	98,581	28,098	△ 70,483
土地売払収入（旧土地開発公社分）	132,985	20,380	△ 112,605

- ・ 財産運用収入 … 市が有する財産を貸し付けることによって得た収入や、現金の運用による利息、有価証券や出資金に対する配当によって得た収入。
- ・ 財産売払収入 … 市が有する財産を売却したことによって得た収入。

## 19款 寄附金

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較	
			増減額	増減率%
寄附金	43,139	127,784	84,645	196.2

・寄附（金） …… 個人や団体などから金銭や特定の財産を無償で提供いただいたもの。

### 参 考

○ふるさと納税の状況

希望する使い道	件数(件)	金額(円)
上越市にお任せ	2,595	47,844,000
出産及び子育ての支援	815	14,689,400
水族博物館うみがたりの魅力向上	474	7,156,000
高田城址公園の桜の保全及び公園整備	333	5,689,780
上越産品の充実及び産業振興	314	5,018,000
高齢者福祉の推進	292	4,868,000
文化財及び歴史的建造物の保護	175	4,791,000
教育環境の整備	229	4,278,000
春日山城跡の保存及び整備並びに謙信公関連事業の推進	244	4,198,000
地域の特徴を活かしたまちづくりの推進	169	3,931,000
移住及び定住の促進	94	1,671,100
障害者福祉の推進	81	1,649,000
スポーツの振興	66	1,577,000
社会福祉施設等の整備	35	605,000
合 計	5,916	107,965,280

・地域別の内訳 県外 5,604件（北海道・東北地方 254件、関東甲信地方 3,580件、北陸地方 76件、東海地方 509件、近畿地方 740件、中国・四国地方 176件、九州・沖縄地方 269件）  
県内 296件（市内 21件）

（1件の寄附に対し、複数の寄附項目を選択する場合があるため、件数は一致しない）

・ふるさと納税 … 「ふるさと」など任意の地方自治体に寄附を行った場合、2,000円を超える金額について、所得税と合わせて一定の限度まで個人住民税から税額控除される制度。

○その他寄附を受けた財産（主なものを掲載）

	内 容 等	数量	評価額など(円)
物 品	小林古径「梅にうぐいす」	1幅	6,500,000
物 品	小林古径「重盛」、加藤僖一「良寛和尚和歌一首」、竹内臨川「無量寿」、石橋犀水「般若心経」	4幅	3,900,000
物 品	アルコールディスペンサー ほか6品目	1式	3,776,200
物 品	岩野勇三「りさ」「なかま」「高田の風景」	3点	3,040,000
物 品	空調服	110着	2,141,700
物 品	デジタル化実証実験用器材	1式	1,016,730
物 品	デジタル生物顕微鏡	7台	896,500
物 品	高井進「るり油滴大壺」「黄磁長頸壺」「青磁彩泥壺」	3口	480,000
物 品	デジタル化実証実験用器材	1式	466,950
物 品	木製うんてい	1式	430,000

## 20款 繰入金

財政調整基金繰入金の増などにより、合計で44.3%の増加。

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較	
			増減額	増減率%
特別会計繰入金	63,123	36,064	△ 27,059	△ 42.9
基金繰入金	2,549,652	3,733,953	1,184,301	46.4
合 計	2,612,775	3,770,017	1,157,242	44.3

《主な増減内訳》

	令和3年度	令和4年度	増減額
水道事業会計退職手当等繰入金	17,226	4,601	△ 12,625
財政調整基金繰入金	2,323,983	3,476,230	1,152,247
減債基金繰入金	22,175	115,383	93,208
勝馬投票券場外発売所立地関連地域振興基金繰入金	0	46,189	46,189
水族博物館整備運営基金繰入金	195,741	79,932	△ 115,809

- ・特別会計繰入金 … 特別会計から一般会計に繰り入れたもの。
- ・基金繰入金 … 財政調整基金等の基金から事業の財源とするため一般会計に繰り入れたもの。

## 21款 繰越金

純繰越金の増などにより、29.6%の増加。

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較	
			増減額	増減率%
繰越金	4,817,449	6,241,413	1,423,964	29.6

《主な増減内訳》

	令和3年度	令和4年度	増減額
純繰越金	4,347,292	4,784,600	437,308
繰越事業費充当財源繰越金	470,157	1,456,813	986,656

- ・純繰越金 … 前年度決算剰余金（歳入歳出差引額）を次年度に繰り越したもの。
- ・繰越事業費充当財源繰越金 … 繰越金のうち前年度からの繰越事業費に充当する財源分。

## 22款 諸収入

住宅建築等促進資金貸付金など、市制度融資貸付金の減額に伴う貸付金元利収入の減などにより、18.5%の減少。

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較	
			増減額	増減率%
延滞金、加算金及び過料	37,410	40,693	3,283	8.8
市預金利子	190	178	△ 12	△ 6.3
貸付金元利収入	1,658,598	1,197,737	△ 460,861	△ 27.8
受託事業収入	1,126	6,966	5,840	518.5
雑入	2,436,026	2,121,237	△ 314,789	△ 12.9
合 計	4,133,349	3,366,811	△ 766,538	△ 18.5

《主な増減内訳》

	令和3年度	令和4年度	増減額
経営力強化資金貸付金収入	20,237	10,985	△ 9,252
農林水産業振興資金貸付金収入	35,530	24,073	△ 11,457
勤労者住宅建築資金貸付金収入	80,679	43,418	△ 37,261
経営改善支援資金貸付金収入	448,397	265,928	△ 182,469
住宅建築等促進資金貸付金収入	1,051,240	828,636	△ 222,604
公益財団法人日本パラスポーツ協会事業受託収入	0	5,400	5,400

- ・延滞金 … 市税等が納期限までに納入されない場合、その納付遅延に対して課せられる徴収金。
- ・加算金 … 市税の申告の更正や修正を行い、それが過少申告だった場合に一定の割合で加算される追徴金。
- ・過料 … 行政法規上の義務反則に対して徴収するもの。
- ・市預金利子 … 市が歳入等で得た現金を金融機関へ預金することによって得られた利子。
- ・貸付金元利収入 … 市が貸し出した資金の元金及び利子収入。
- ・受託事業収入 … 国等から委託事業を引き受けることなどに伴って収入されるもの。
- ・雑入 … 他の歳入科目の区分に該当しないもの。

## 23款 市債

臨時財政対策債等の発行が減少した一方、第三セクター等改革推進債の借換に伴う借換債の増などにより、9.8%の増加。

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較 増減	
			増減額	増減率 %
通常分 ①	4,609,500	3,814,300	△ 795,200	△ 17.3
従来分	2,457,400	1,468,800	△ 988,600	△ 40.2
合併特例債	532,100	249,700	△ 282,400	△ 53.1
過疎債	659,400	842,600	183,200	27.8
補正予算債	507,300	960,000	452,700	89.2
財源対策債	453,300	293,200	△ 160,100	△ 35.3
臨時財政対策債 ②	3,340,700	2,093,000	△ 1,247,700	△ 37.3
新規発行分合計 ①+②	7,950,200	5,907,300	△ 2,042,900	△ 25.7
借換債 ③	1,083,511	4,010,534	2,927,023	270.1
合計 ①+②+③	9,033,711	9,917,834	884,123	9.8

※参考 令和2年度から令和3年度へ繰り越した事業に係る市債 (令和3年度に収入) 1,202,000千円  
令和3年度から令和4年度へ繰り越した事業に係る市債 (令和4年度に収入) 1,347,700千円

[参 考] 起債同意等ベースによる比較 (繰越事業分を起債同意等年度に戻した場合)

	令和3年度	令和4年度	比較 増減	
			増減額	増減率 %
通常分 ①	4,755,200	3,784,900	△ 970,300	△ 20.4
従来分	2,208,800	1,681,000	△ 527,800	△ 23.9
合併特例債	578,700	221,200	△ 357,500	△ 61.8
過疎債	662,300	812,100	149,800	22.6
補正予算債	960,000	725,500	△ 234,500	△ 24.4
財源対策債	345,400	345,100	△ 300	△ 0.1
臨時財政対策債 ②	3,340,700	2,093,000	△ 1,247,700	△ 37.3
新規発行分合計 ①+②	8,095,900	5,877,900	△ 2,218,000	△ 27.4
借換債 ③	1,083,511	4,010,534	2,927,023	270.1
合計 ①+②+③	9,179,411	9,888,434	709,023	7.7

令和4年度起債事業内訳

(単位：千円)

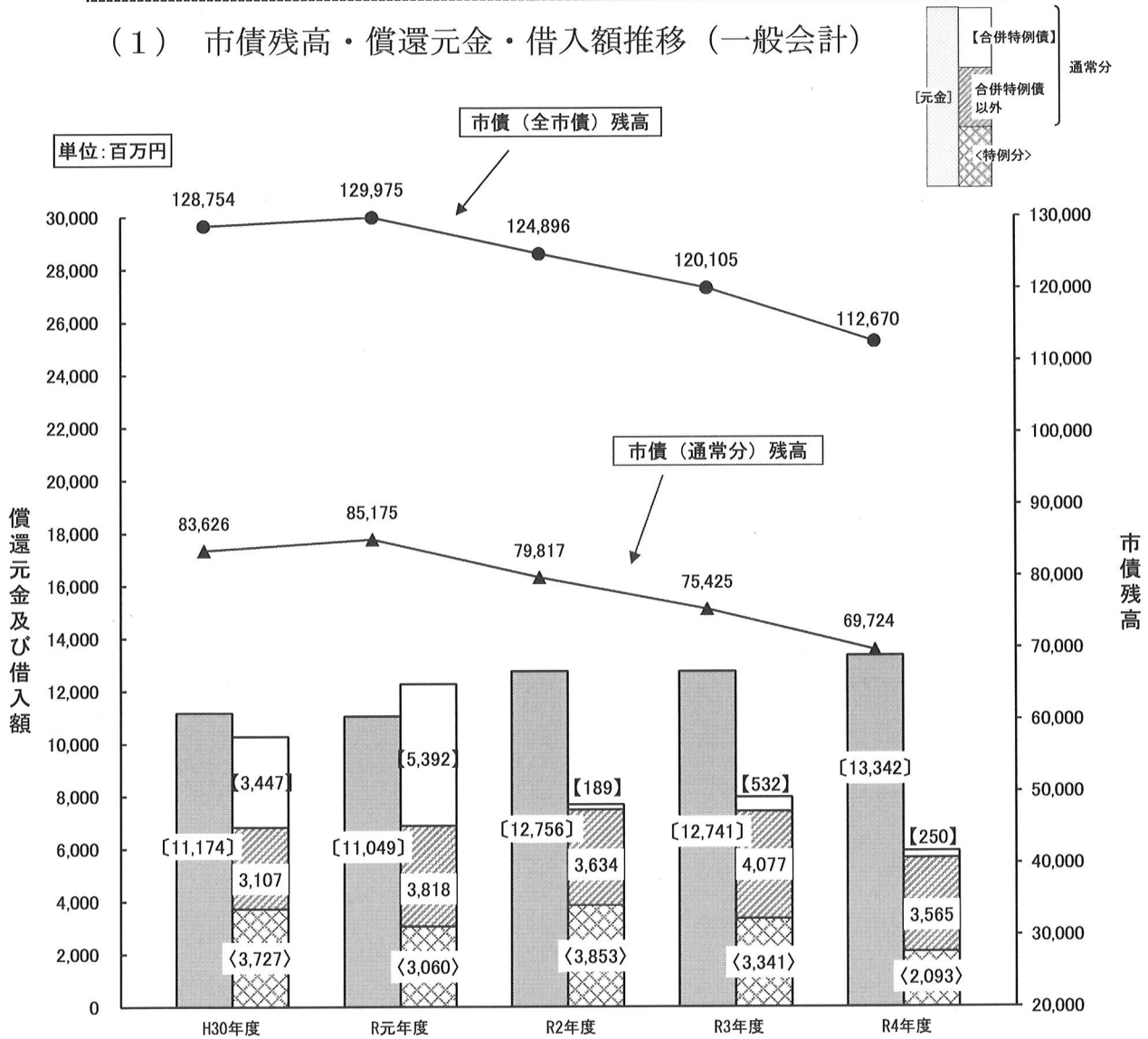
起債名	事業名等	決算額	左のうち 交付税算入 見込額	交付税措置等
公共事業等	経営体育成基盤整備事業、かんがい排水事業、農地防災事業、農道橋長寿命化事業、中山間地域農業農村総合整備事業、道路橋梁整備事業、河川改修事業、公園事業、体育施設整備事業	1,015,500	324,800	・財源対策債は元利償還金の50%を公債費方式で算入 ・補正予算債は元利償還金の50%を公債費方式で算入
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	経営体育成基盤整備事業、かんがい排水事業、農地防災事業、道路橋梁整備事業、公園事業、小学校大規模改造事業、中学校大規模改造事業、体育施設整備事業	610,000	610,000	・元利償還金の50%を公債費方式、50%を単位費用で算入
公営住宅建設事業	公営住宅整備事業	116,200		
災害復旧事業	令和4年発生農地、農業用施設災害復旧事業、令和4年発生林地施設災害復旧事業、令和3年発生道路橋梁災害復旧事業	10,200	8,883	・補助災害復旧事業債は元利償還金の95%を公債費方式で算入 ・一般単独災害復旧事業債は元利償還金の47.5%を公債費方式で算入
学校教育施設等整備事業	小学校市単独事業、小学校大規模改造事業、中学校大規模改造事業	214,500	96,990	・大規模改造事業のうち、補助事業は元利償還金の30%、単独事業は50%を事業費補正で算入
一般廃棄物処理事業	廃棄物処理施設整備事業	53,600	22,780	・ごみ処理施設のうち、補助事業は元利償還金の50%、単独事業は30%を事業費補正で算入
一般補助施設整備等事業	農地防災事業	2,400	480	・元利償還金の20%を事業費補正で算入
一般単独事業	(小計)	937,800	569,818	
うち一般事業	並行在来線対策事業	(62,200)	(18,660)	・元利償還金の30%を事業費補正で算入
うち合併特例事業	保育園整備事業、上越斎場整備事業、廃棄物処理施設整備事業	(249,700)	(174,790)	・元利償還金の70%を公債費方式で算入
うち地域活性化事業	庁用自動車購入事業	(4,900)	(1,470)	・元利償還金の30%を事業費補正で算入
うち防災対策事業	非常用発電機改修事業、急傾斜地崩壊対策事業負担金、消防施設等整備事業、防災行政無線整備事業	(45,800)	(13,728)	・元利償還金の30%を事業費補正で算入 ・急傾斜地崩壊対策事業負担金は元利償還金の28.5%～57%を団体の財政力に応じて事業費補正で算入
うち緊急防災・減災事業	消防施設等整備事業、中学校大規模改造事業	(42,400)	(29,680)	・元利償還金の70%を公債費方式で算入
うち公共施設等適正管理推進事業	リージョンプラザ上越改修事業、保育園改修事業、ラーバンセンター整備事業、観光施設等管理事業、公園事業、小学校市単独事業、中学校市単独事業、公民館改修事業、体育施設整備事業	(143,000)	(58,630)	・元利償還金の30%～50%を団体の財政力に応じて事業費補正で算入
うち緊急自然災害防止対策事業	林道防災事業、道路橋梁整備事業、道路防災事業、河川防災事業	(385,900)	(270,130)	・元利償還金の70%を事業費補正で算入
うち緊急浸漬推進事業	河川防災事業	(3,900)	(2,730)	・元利償還金の70%を事業費補正で算入
過疎対策事業	コミュニティプラザ整備事業、鉄道駅舎等整備事業、生活支援ハウス昇降機入替事業、経営体育成基盤整備事業、中山間総合整備事業、林道整備事業、観光施設等管理事業、雪国文化村リゾート推進事業、道路橋梁整備事業、消防施設等整備事業、柿崎地区公民館改修事業、体育施設整備事業、過疎地域持続的発展特別事業	842,600	589,820	・元利償還金の70%を公債費方式で算入
地域づくり金	合併特例債充当事業	11,500		
臨時財政対策債	臨時財政対策債	2,093,000	2,093,000	・元利償還金の100%を公債費方式で算入
合計	(※地方債元金借換債4,010,534千円を除く)	5,907,300	4,316,571	

・公債費方式・・・元利償還金を測定単位としてその一定割合を算入  
・事業費補正・・・関係費目の測定単位の数値の補正として算入

## 7 市債の状況

第三セクター等改革推進債の償還を前倒して進めたほか、起債対象事業費の精査により市債発行額を抑制したことなどから、新規発行額が元金償還額を下回り、市債残高が減少。

(1) 市債残高・償還元金・借入額推移 (一般会計)



※折れ線グラフ…市債残高の推移

棒グラフ…左側：償還額 (元金)、右側：借入額 (市債の通常分及び特例分) ※通常分は合併特例債とそれ以外に区分 (注) 借換に伴う償還及び借入は除く。

区分	市債残高						市債借入額			市債利子償還額
	市債残高		市債元金償還額			市債借入額				
	計	実質負担額	計	定時償還等	借換分	新規発行分	借換債			
平成30年度	計	128,753,719	41,445,372	12,584,125	11,174,049	1,410,076	11,691,076	10,281,000	1,410,076	748,076
	うち通常分	83,626,162	40,915,375	9,353,515	7,943,439	1,410,076	7,963,776	6,553,700	1,410,076	
	うち特例分	45,127,557	529,997	3,230,610	3,230,610	0	3,727,300	3,727,300	0	
令和元年度	計	129,975,097	40,483,137	12,089,035	11,049,022	1,040,013	13,310,413	12,270,400	1,040,013	644,867
	うち通常分	85,175,425	39,979,598	8,701,050	7,661,037	1,040,013	10,250,313	9,210,300	1,040,013	
	うち特例分	44,799,671	503,539	3,387,985	3,387,985	0	3,060,100	3,060,100	0	
令和2年度	計	124,895,638	36,426,897	13,842,020	12,755,659	1,086,361	8,762,562	7,676,201	1,086,361	548,431
	うち通常分	79,816,770	36,013,791	10,034,300	9,182,055	852,245	4,675,645	3,823,400	852,245	
	うち特例分	45,078,868	413,106	3,807,720	3,573,604	234,116	4,086,917	3,852,801	234,116	
令和3年度	計	120,104,845	33,862,203	13,824,505	12,740,994	1,083,511	9,033,711	7,950,200	1,083,511	435,656
	うち通常分	75,425,017	33,855,575	10,084,764	9,001,253	1,083,511	5,693,011	4,609,500	1,083,511	
	うち特例分	44,679,828	6,628	3,739,741	3,739,741	0	3,340,700	3,340,700	0	
令和4年度	計	112,670,000	30,320,463	17,352,679	13,342,145	4,010,534	9,917,834	5,907,300	4,010,534	363,224
	うち通常分	69,724,392	30,178,437	13,229,655	9,514,925	3,714,730	7,529,030	3,814,300	3,714,730	
	うち特例分	42,945,608	142,026	4,123,024	3,827,220	295,804	2,388,804	2,093,000	295,804	

※通常分は、特例分 (臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債、臨時税収補填債) 以外の市債

※実質負担額は、市債残高から交付税措置分を除いた値

(2) 市債科目別現在高の状況（一般会計）

項 目	令和4年度末 現在高	総務	民生	衛生	労働	農林水産	商工
公 共 事 業	8,181,112	254,756	0	0	0	1,943,797	6,850
防災・減災・ 国土強靱化	1,358,800	0	0	0	0	235,400	0
住 宅 事 業	857,104	0	0	0	0	0	0
災 害 復 旧	553,871	140,000	0	0	0	0	0
緊急防災・減災	1,080,193	95,040	0	0	0	0	0
全 国 防 災	584,191	0	0	0	0	0	0
学校教育施設	4,337,506	0	0	0	0	0	0
社会福祉施設	179,592	0	179,592	0	0	0	0
一 般 廃 棄 物	74,501	0	0	74,501	0	0	0
一 般 補 助 施 設	414,659	72,917	0	0	0	156,707	40,326
施設整備事業 (一般財源化分)	5,435	0	0	0	0	0	0
一 般 単 独	42,454,126	14,435,975	2,392,659	7,039,257	0	286,495	78,735
辺 地 対 策	0	0	0	0	0	0	0
過 疎 対 策	6,609,924	512,523	499,740	3,200	0	724,927	1,716,633
厚生福祉施設	0	0	0	0	0	0	0
退 職 手 当	0	0	0	0	0	0	0
減収補填債	239,401	0	0	0	0	0	0
減税補填債	182,170	0	0	0	0	0	0
臨時税収補填債	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	42,524,037	0	0	0	0	0	0
臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0	0
県 貸 付 金	1,133,938	311,863	83,325	280,800	213	0	0
調 整 債	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	1,899,441	304,784	12,317	1,496,297	0	3,333	0
合 計	112,670,000	16,127,857	3,167,633	8,894,055	213	3,350,658	1,842,544

(単位：千円)

土木	消防	教育	災害	減 収 補 填 債	減 税 補 填 債	臨時税収 補 填 債	臨時財政 対 策 債
5,702,833	0	272,876	0	0	0	0	0
758,300	0	365,100	0	0	0	0	0
857,104	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	413,871	0	0	0	0
0	474,189	510,964	0	0	0	0	0
0	0	584,191	0	0	0	0	0
0	0	4,337,506	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
131,570	6,100	7,039	0	0	0	0	0
0	5,435	0	0	0	0	0	0
7,766,504	4,356,244	6,098,257	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
1,478,506	227,532	1,446,864	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	239,401	0	0	0
0	0	0	0	0	182,170	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	42,524,037
0	0	0	0	0	0	0	0
66,575	174,163	217,000	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
82,710	0	0	0	0	0	0	0
16,844,102	5,243,663	13,839,796	413,871	239,401	182,170	0	42,524,037



(3) 市債借入先別・利率別現在高の状況

① 一般会計

(単位:千円)

借入先	利率	令和4年度末 現在高	左の利率別内訳										
			0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政府資金		44,039,575	35,222,748	4,038,097	1,413,077	2,351,949	894,664	48,162	29,694	14,844	1,293	25,049	0
財政融資 資金		43,364,675	35,116,935	4,038,097	1,375,557	1,883,969	831,076	48,162	29,694	14,844	1,293	25,049	0
簡易保険 資金		674,900	105,813	0	37,520	467,980	63,588	0	0	0	0	0	0
地方公共団体 金融機構		19,886,767	16,036,656	2,186,930	345,947	983,921	274,242	39,697	19,374	0	0	0	0
共済等資金		47,609,720	46,773,848	800,782	891	26,336	7,864	0	0	0	0	0	0
共済組合		3,379,622	2,819,114	560,508	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市中 銀行等		44,230,098	43,954,734	240,274	891	26,336	7,864	0	0	0	0	0	0
県貸付金		1,133,938	1,133,938	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		112,670,000	99,167,189	7,025,809	1,759,914	3,362,206	1,176,770	87,859	49,067	14,844	1,293	25,049	0

(参考) 令和5年度以降の元利償還金(114,293,107千円)のうち交付税算入見込額は、82,636,419千円

② 特別会計

(診療所特別会計)

(単位:千円)

借入先	利率 令和4年度末 現在高	左の利率別内訳										
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政府資金 (財政融資資金)	34,775	0	0	0	34,775	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体 金融機構	639	639	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市中銀行等	4,766	4,766	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	40,181	5,406	0	0	34,775	0	0	0	0	0	0	0

(参考) 令和5年度以降の元利償還金 (41,245千円) のうち交付税算入見込額は、3,349千円

(病院事業会計)

(単位:千円)

借入先	利率 令和4年度末 現在高	左の利率別内訳										
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政府資金 (財政融資資金)	551,170	25,800	0	470,426	12,439	42,505	0	0	0	0	0	0
地方公共団体 金融機構	480,321	194,288	0	238,892	24,355	22,786	0	0	0	0	0	0
市中銀行等	179,000	179,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,210,491	399,088	0	709,318	36,794	65,290	0	0	0	0	0	0

(参考) 令和5年度以降の元利償還金 (1,269,364千円) のうち交付税算入見込額は、496,050千円

(下水道事業会計)

(単位:千円)

借入先	利率 令和4年度末 現在高	左の利率別内訳										
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政府資金	52,543,263	12,012,080	6,468,774	7,163,346	12,956,862	12,364,130	733,953	476,133	26,394	23,052	318,541	0
財政融資資金	51,076,495	12,012,080	6,408,551	7,163,346	12,653,249	12,198,161	288,210	208,300	26,394	23,052	95,153	0
簡易保険資金	1,466,768	0	60,223	0	303,613	165,969	445,743	267,833	0	0	223,388	0
地方公共団体 金融機構	12,083,126	129,022	464,852	466,978	4,871,231	5,828,246	207,650	115,148	0	0	0	0
市中銀行等	23,068,081	22,968,180	99,901	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	87,694,471	35,109,283	7,033,527	7,630,324	17,828,093	18,192,375	941,602	591,281	26,394	23,052	318,541	0

(参考) 令和5年度以降の元利償還金 (94,612,144千円) のうち交付税算入見込額は、43,472,457千円

(4) 令和4年度発行分までの市債年度別償還表

① 一般会計

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	共 済 等	保険会社等	そ の 他	合 計	(参考) 交付税算入 見込額
令和 5年度	5,025,075	1,458,311	5,241,701	296,181	0	233,713	12,254,980	7,428,914
令和 6年度	4,801,206	1,613,502	6,910,426	312,615	0	232,563	13,870,312	8,892,571
令和 7年度	4,590,317	1,606,082	4,796,921	331,939	0	218,450	11,543,708	7,517,753
令和 8年度	4,357,960	1,620,411	6,486,501	335,612	0	203,138	13,003,621	8,477,233
令和 9年度	3,999,271	1,532,450	9,771,207	329,150	0	134,413	15,766,490	10,673,979
令和10年度	3,709,338	1,434,223	3,898,256	304,969	0	56,963	9,403,748	6,389,580
令和11年度	3,345,931	1,356,159	4,451,264	296,075	0	41,700	9,491,128	6,612,383
令和12年度	2,998,614	1,274,771	1,279,395	268,721	0	6,350	5,827,850	4,350,316
令和13年度	2,546,872	1,168,897	1,103,704	214,042	0	5,213	5,038,727	3,792,825
令和14年度	2,088,965	993,088	682,274	211,137	0	1,438	3,976,901	3,327,841

※ 市中銀行の償還額には、借換に伴う一括償還分が含まれている。

※ 交付税算入見込額(参考)は、それぞれの年度の償還予定額(借換を含む)に対する算入見込額である。

② 特別会計

(診療所特別会計)

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	その他	合 計	(参考) 交付税算入 見込額
令和 5年度	11,693	160	2,395	0	14,248	1,677
令和 6年度	11,693	160	2,388	0	14,241	1,672
令和 7年度	11,395	160	0	0	11,554	0
令和 8年度	1,042	160	0	0	1,201	0
令和 9年度	0	0	0	0	0	0
令和10年度	0	0	0	0	0	0
令和11年度	0	0	0	0	0	0
令和12年度	0	0	0	0	0	0
令和13年度	0	0	0	0	0	0
令和14年度	0	0	0	0	0	0

(病院事業会計)

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	その他	合 計	(参考) 交付税算入 見込額
令和 5年度	57,471	95,831	10,070	0	163,373	37,982
令和 6年度	61,509	89,714	44,883	0	196,106	47,938
令和 7年度	61,509	82,521	44,883	0	188,913	51,649
令和 8年度	61,509	46,966	44,883	0	153,358	51,023
令和 9年度	59,108	42,476	34,968	0	136,552	50,404
令和10年度	55,039	42,476	0	0	97,516	50,389
令和11年度	55,039	42,476	0	0	97,516	50,164
令和12年度	55,039	39,578	0	0	94,617	49,128
令和13年度	55,039	8,124	0	0	63,164	35,899
令和14年度	55,039	7,273	0	0	62,313	34,214

(下水道事業会計)

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	その他	合 計	(参考) 交付税算入 見込額
令和 5年度	4,288,200	1,802,072	3,267,361	0	9,357,632	4,003,770
令和 6年度	4,273,027	1,679,551	3,146,822	0	9,099,400	4,041,056
令和 7年度	4,127,001	1,565,739	3,479,025	0	9,171,766	3,968,446
令和 8年度	3,983,949	1,418,726	2,762,893	0	8,165,568	3,855,519
令和 9年度	3,789,003	1,265,774	2,451,636	0	7,506,412	3,623,746
令和10年度	3,533,728	1,094,056	2,151,921	0	6,779,705	3,311,662
令和11年度	3,362,498	946,125	1,865,999	0	6,174,622	3,035,732
令和12年度	2,965,224	801,899	1,552,120	0	5,319,243	2,655,551
令和13年度	2,667,328	708,274	1,363,559	0	4,739,161	2,207,642
令和14年度	2,350,843	593,566	1,254,711	0	4,199,120	1,933,012

※ 市中銀行の償還額には、借換に伴う一括償還分が含まれている。

※ 交付税算入見込額(参考)は、それぞれの年度の償還予定額(借換を含む)に対する算入見込額である。

## 8 基金の状況

水族博物館整備運営基金を始めとする各種特定目的基金をそれぞれの事業財源として取崩しを実施。財政調整基金の令和4年度末現在高は約10.8億円減の約76.0億円。

(単位:千円)

		平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高(A)	令和4年度末 現在高(B)	増減額 (B) - (A)
積立基金	財政調整基金	10,420,043	10,055,760	8,832,516	8,682,355	7,598,599	△ 1,083,756
	減債基金	99,980	133,139	28,217	139,028	44,025	△ 95,003
	火力発電所立地関連地域振興基金	299,173	210,756	158,301	155,992	155,323	△ 669
	社会福祉施設整備基金	429,176	444,581	446,101	449,135	450,730	1,595
	住宅新築資金等基金	0	0	0	0	0	0
	ふるさと保全基金	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	0
	災害対策基金	16,292	16,173	16,175	15,531	14,131	△ 1,400
	勝馬投票券場外発売所立地関連地域振興基金	80,613	47,498	36,048	40,918	0	△ 40,918
	まちづくり基金	2,276,850	2,276,850	2,276,850	2,276,850	2,276,850	0
	地域振興基金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0
	歴史的建造物等整備支援基金	53,197	44,988	36,687	32,450	22,905	△ 9,545
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	0	0	0	4,513	2,413	△ 2,100
	水族博物館整備運営基金	71,589	412,605	359,347	175,993	100,698	△ 75,295
	ふるさと上越応援基金	0	0	0	0	92,576	92,576
計	17,757,114	17,652,550	16,200,443	15,982,966	14,768,451	△ 1,214,515	
定額運用基金	肉用繁殖牛貸付事業基金	6,028	6,028	6,028	6,028	6,028	0
	奨学基金	137,612	137,612	137,612	137,612	137,612	0
	上越学生寮奨学基金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	0
	定住促進奨学基金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	0
	計	543,640	543,640	543,640	543,640	543,640	0
特別会計	国民健康保険財政調整基金	983,867	937,488	885,359	912,562	965,188	52,626
	介護保険財政調整基金	656,416	572,495	395,072	783,809	754,180	△ 29,629
	地球環境財政調整基金	3,769	2,316	0	0	0	0
	頸城区における生活排水施設整備基金	52,822	52,828	0	0	0	0
	診療所財政調整基金	54	54	54	54	54	0
計	1,696,929	1,565,181	1,280,486	1,696,425	1,719,422	22,997	
合計		19,997,683	19,761,370	18,024,568	18,223,031	17,031,513	△ 1,191,518